

令和5年度 事業報告書

(概 況)

納税協会連合会は、令和5年度も、健全な納税者の団体として、税知識の普及、適正な申告納税の推進、納税道義の高揚を図るため、幅広い事業活動を展開してまいりました。

また、公益社団法人として、税の啓蒙活動や相談業務を通じて、地域に根差した活動を展開する83納税協会の事業運営を積極的にバックアップしてまいりました。

納税協会連合会は、これからも各納税協会の事業の活性化、次代を担う青年部会の活動への支援、公益社団法人としての納税協会の円滑な運営への支援など、税務当局及び関係団体との連携・協調を密にしながら、社会環境の変化に対応した公益性の高い事業を展開してまいりますので、引き続きご支援ご協力をいただきますようお願いいたします。

以下、令和5年度の主な事績をご報告します。

I 税務行政の円滑な執行に寄与する事業（公1）

1. 税知識の普及 (4～6 ページ)

- (1) キッザニア甲子園への租税教育パビリオンの出展
- (2) 第19回「税に関する論文」の募集・選考・表彰
- (3) 「租税教育セミナー」(開催見合せ)

2. 適正な申告納税の推進 (6～8 ページ)

- (1) 税務広報の実施
- (2) 税制アンケート及び「税制改正要望書」

3. 納税道義の高揚 (8～9 ページ)

- (1) 税務広報の実施
- (2) 「税に関する高校生の作文」への協賛
- (3) 税法・税制に関する情報の記録・保管及び公開

4. 83納税協会に対する助成 (9～11 ページ)

- (1) 「e-Tax 申告会場」の開設支援
- (2) 「簿記教室」開催の支援
- (3) 「パソコン会計教室」開催の支援
- (4) 「e-Tax 研修会」開催の支援
- (5) 「租税教室」開催の支援
- (6) チェックリストの作成
- (7) 「納税月報」封入業務
- (8) 税金ア・ラ・カルト第38集及び第39集の作成

5. 近畿納税貯蓄組合総連合会に対する助成 (11 ページ)

6. 大阪国税局関係各課(室)との連絡会の開催 (11 ページ)

7. 近畿税理士会との定例協議会の開催 (11 ページ)

II 納税協会への財政支援等

1. 財政支援等の総額 (12 ページ)

2. 財政支援等の実績 (12～14 ページ)

3. 収益資金の支出 (15 ページ)

III	福祉制度の運営事業（収1）	
1.	経営者大型総合保障制度等の推進	(16～17 ページ)
(1)	経営者大型総合保障制度の状況	
(2)	ビジネスガードの状況	
(3)	がん保険及び医療保険等の状況	
(4)	会員増強の状況	
(5)	協働体制における各種会合の開催	
(6)	制度の改正等	
(7)	経営者大型総合保障制度推進表彰費の支出	
2.	小規模企業共済制度の斡旋	
IV	図書の発行、不動産の賃貸及び事務受託事業（収2）	
1.	出版事業	(18～20 ページ)
(1)	定期刊行物の発行	
(2)	税法関係図書の発行	
(3)	小冊子・手帳の発行	
(4)	各種帳簿類の発行	
2.	所有不動産の賃貸	(20 ページ)
3.	近畿納税貯蓄組合総連合会事務の受託	(20 ページ)
V	納税協会の組織強化に資する事業（他1）	
1.	納税協会会員に対するサービスの向上	(21 ページ)
(1)	メールマガジンの発行	
(2)	納税協会統一会員章の作成	
2.	納税協会会員相互の交流	(21～22 ページ)
(1)	第5回NKメンバーズツアー(中止)	
(2)	納税協会連合会青年部会連絡協議会の開催	
(3)	第14回「納税協会青年の集い」京都大会の開催	
(4)	全国法人会総連合主催「法人会全国青年の集い」への参加	
3.	納税協会組織拡大の支援及び助成	(22～23 ページ)
(1)	パンフレット「納税協会のご案内」の作成	
(2)	加入勧奨の推進	
(3)	機器等の販売支援	
4.	納税協会役員・会員及び常勤役職員の資質向上	(23～26 ページ)
(1)	講演会等の開催	
(2)	総務管理者養成講座関係事業	
(3)	常勤役職員研修の開催	
(4)	業務のO A化の支援	
(5)	「業務会報」の発行	
(6)	連絡文書の発信	
(7)	事業情報紙「NKタイムズ」の発行	
(8)	「パソコン教室」開催の支援	

- 5. 納税協会役職員及び納税協会に対する表彰等 (26～27 ページ)
 - (1) 退任協会長感謝状贈呈
 - (2) 納税協会顕彰制度表彰
 - (3) 常勤役職員永年勤続者表彰
- 6. 納税協会常勤役職員共済会に対する助成 (27 ページ)
- 7. 公益法人制度に対応した納税協会の運営に対する支援等 (27 ページ)
 - (1) 納税協会連合会の運営
 - (2) 納税協会の運営支援
 - (3) 各種研修会等の開催
- VI 連合会の管理運営に関する会議等
- 1. 会議の開催 (28～29 ページ)
 - (1) 理事会
 - (2) 評議員会
 - (3) 監事監査
 - (4) 執行部会
 - (5) 専門委員会
 - (6) その他の委員会
- 2. 納税協会連合会ホームページの運営 (29 ページ)
- 3. 納税協会連合会役員等 (30 ページ)
- 4. その他

(注) 1 以下の報告本文中の氏名については、順不同とし、敬称を省略させていただいております。
2 事業報告については、附属明細書において記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」はありません。

I 税務行政の円滑な執行に寄与する事業（公1）

1. 税知識の普及

(1) キッザニア甲子園への租税教育パビリオンの出展

3歳から15歳の子供を対象にした、楽しみながら社会の仕組みが学べる「こどもが主役の街」（職業体験型テーマパーク）キッザニア甲子園において、子供たちに「税」の種類や役割を学んでもらい「税」に関する仕事を体験できるパビリオンを出展した。

メディアでは産経新聞に取り上げられた。

イ 期間：令和5年11月11日（土）～17日（金）の7日間

ロ 出展プログラム

(イ) 税務職員（消費税確認）

モニターを使用して税金の種類や納税等について学んだ後、キッザニア甲子園内実売店を訪問して税務調査を実施。

○ 体験者数：501名

(ロ) 税務広報官

税金の種類や税の使い道、また、世界各国の税金事情等について学び、税務広報官としてキッザニア甲子園来場者をゲストに招き、税についてのセミナーを開催。

○ 体験者数：208名

(ハ) オンライン税金クイズ大会

期間中の土曜日と日曜日にオンライン会議ツール「Zoom」を利用して、インターネット上でクイズの出題を1日当たり30分×2回実施。自宅等から幅広い年齢の子供が解答。

○ 参加者数：55名

(ニ) 税金クイズラリー

キッザニア甲子園に入場する際、子供たちにラリーカードを配布し、キッザニア甲子園内の5か所に設置している問題に解答。

○ 体験者数：1,792名

ハ ノベルティグッズ

(イ) 税務職員（消費税確認）：カードタイプ8桁電卓

(ロ) 税務広報官：LEDキーライト及びポーチ

(ハ) 税金クイズラリー：下敷き「身近な税の使いみち」

(2) 第19回「税に関する論文」の募集・選考・表彰

租税等に関する研究の奨励及び研究内容の向上並びに学術研究の助成に寄与すること等を目的として、広く「税に関する論文」を募集した。

イ 募集期間等

(イ) 募集期間 令和5年4月1日～令和5年6月30日

(ロ) 広報施策

- ・ 税の専門誌等：「税経通信」・「月刊税務事例」・「税理」・「税務弘報」及び納税月報
- ・ 一般新聞・専門紙：日本経済新聞・税のしるべ

- ・ ポスター(A 2 版)・チラシ(A 4 版)及び連合会ホームページ
- (ハ) 応募状況 応募総数：専門家の部 17 編 一般の部 5 編 計 22 編
- (ニ) 選考委員及び事前選考委員(敬称略) (注) 肩書きは当時のもの。
- ・ 選考委員長
村井 正 (関西大学名誉教授)
- ・ 選考委員
岡村 忠生 (京都大学名誉教授) 鈴木 一水 (神戸大学教授)
谷口 勢津夫 (大阪学院大学教授・大阪大学名誉教授) 橋本 恭之 (関西大学教授)
林 宜嗣 (EBPM 研究所代表・前 関西学院大学教授)
- ・ 事前選考委員
岸田 光正 (税理士) 辻 美枝子(関西大学教授)
濱田 洋 (兵庫県立大学准教授) 横山 直子(大阪産業大学教授)

ロ 入選論文・入選者表彰式等

(イ) 「専門家の部」

区 分	論文タイトル	執 筆 者	
		氏 名	所 属 等
優秀賞 (賞金 50 万円)	移転価格文書の私的開示が企業の国際的な税負担削減行動にもたらす効果の検証	大箸 祐太	EY 新日本有限責任監査法人
奨励賞 (賞金 30 万円)	グローバル・ミニマム課税の軽課税所得ルール(UTPR)と租税条約	増田 貴都	弁護士・ニューヨーク大学ロースクール修了
納税協会特別賞 (賞金 10 万円)	地方税における納税義務の確定過程の再設計	小林 伸幸	地方公務員・神戸大学大学院法学研究科博士課程後期課程修了

(ロ) 「一般の部」

区 分	論文タイトル	執 筆 者	
		氏 名	所 属 等
納税協会特別賞 (賞金 10 万円)	GloBE ルールの導入とその課題—制定経緯と共通アプローチを踏まえて—	立教大学坂本ゼミナール	立教大学

(ハ) 入選者表彰式

令和 5 年 12 月 16 日(土)に大阪新阪急ホテルにおいて、入選者の表彰を行った。

(ニ) 入選論文集の刊行及び寄贈

入選論文は「入選論文集」にまとめ、全国の大学、関係機関等に寄贈した。

(2) 「租税教育セミナー」の共催

昨年に引き続き開催は見合せとなった。

2. 適正な申告納税の推進

(1) 税務広報の実施

イ e-Tax の広報

(イ) インターネットによるPR

連合会ホームページで、国税庁が開設した「e-Tax」ホームページを周知した。

(ロ) メールマガジンによるPR

毎月1回発行するメールマガジンにおいて、国税庁が開設した「e-Tax」ホームページ等を周知した。

ロ 「税を考える週間」期 新聞広告の掲載

「税を考える週間」の周知を図るとともに、公益法人としての納税協会の活動のPRを行う新聞広告を掲載した。

掲載日等は、次のとおり。

掲載日	掲載紙
11月11日(土)	毎日新聞

ハ 確定申告期相談会場周知用ポスターの配付

確定申告期の「相談会場周知用」ポスター、縦横2種類を2,775枚作成して、各納税協会へ配付した。



相談会場周知用ポスター(縦型)



相談会場周知用ポスター(横型)

ニ 所得税確定申告期の新聞広告等によるPR

(イ) 新聞によるPR

確定申告期は、「税」への関心が高まる時期であり、納税協会のPR記事を掲載した。併せて、税務広報も行った。

(敬称略)

掲載日	掲載紙
2月1日(木)	日本経済新聞
連合会青連協会長	所属協会
(株)フラットエージェンシー 代表取締役 吉田 創一	上 京

(ロ) インターネットによるPR

(納税協会連合会青年部会連絡協議会 吉田会長)

連合会ホームページで、国税庁が開設した「確定申告特集」ページを周知した。

(2) 税制改正要望

イ 税制アンケートの実施

会員のほか、広く一般の方々を対象に「第54回税制アンケート」を実施した。アンケートは連合会ホームページ及びファックスで回答を募り、結果は連合会ホームページで公表した。

ロ 「税制改正要望書」の取りまとめ及び提出

(イ) 「税制改正要望書」の取りまとめ

税制アンケート結果及び林宜嗣 前関西学院大学経済学部教授を招いての税制勉強会を踏まえ、税制要望審議会及び税制委員会において要望事項を取りまとめ、9月27日(水)の理事会で決議された。

【税制要望審議会委員】

	ブロック	氏 名	役 職 名
委員長	和歌山	木本佳孝	公益社団法人 湯浅 納税協会 会 長
委 員	大阪市内	脇 隆 俊	公益社団法人 大阪福島 納税協会 副 会 長
委 員	大阪府下	山 田 雅 夫	公益社団法人 門 真 納税協会 常任理事
委 員	京 都	貴 志 宏 史	公益社団法人 右 京 納税協会 副 会 長
委 員	兵 庫	豊 嶋 義 富	公益社団法人 神 戸 納税協会 理 事
委 員	三 丹	山 内 利 樹	公益社団法人 柏 原 納税協会 副 会 長
委 員		林 宜 嗣	EBPM 研究所代表・前関西学院大学経済学部教授
委 員		新 木 敏 克	公益財団法人 納税協会連合会 常任副会長

(ロ) 「税制改正要望書」の提出

10月23日(月)・24日(火)の両日において、税制要望審議会委員長・税制委員会委員長・連合会常任副会長が政府及び政党へ赴き、趣旨を説明した上で「令和6年度税制改正要望書」を直接手交し、実現を要望した。

提出先は以下のとおりである。

財務省(主税局審議官)、総務省(自治税務局官房審議官)、自由民主党(税制調査会会長)、公明党(副代表)、日本維新の会(財政金融部会長)

国税庁については、次長を表敬訪問し、意見交換を行った。

全国知事会・全国市長会及び全国町村会の執行三団体並びに全国都道府県議会議長会・全国市議会議長会及び全国町村議会議長会の議会三団体には、郵送により要望書を提出した。

会員に対しては、要望事項を機関誌「納税月報」11月号で報告するとともに、税制改正要望書PR版(カラー刷り)を12,200部作成し、各納税協会を通じて広く一般に配布した。

3. 納税道義の高揚

(1) 税務広報の実施

○ 青年部会員を起用した税の啓発ポスターの作成

- (イ) 各青年部会連絡協議会会長等にご登場いただき、ポスターを2,775枚作成した。



青連協会長等を起用したポスター

(ロ) 私鉄駅貼りポスターの無料掲出

私鉄各社のご協力により、ポスターを各駅構内において無料掲出していただいた。

電 鉄 名	ポスター内容	掲出枚数	協 会 名
近江鉄道株式会社	滋賀県版	35	彦根
嵯峨野観光鉄道株式会社	京都府版	1	右京
阪神電気鉄道株式会社	大阪府版	10	大阪福島
阪急電鉄株式会社	京都府版	7	豊能
	大阪府版	27	
	兵庫県版	21	
神戸電鉄株式会社	兵庫県版	20	兵庫
山陽電気鉄道株式会社	兵庫県版	60	長田

(2) 「税に関する高校生の作文」への協賛

- イ 大阪国税局管内の応募作品 36,789 編(応募校数 277 校)の中から、優秀作品 6 編を選考し、納税協会連合会会長賞を贈呈した。

ロ 受賞作品

氏名	学校名	学年	題名
横山 さくら	滋賀県立国際情報高等学校	3	日常を守る税金
吉岡 連	京都府立西舞鶴高等学校	1	誰かを支える
宮崎 優奈	大阪府立北野高等学校	1	税との向き合い方
アハマド アサド	神港学園高等学校	1	税金で助かった命
森 悠介	奈良県立宇陀高等学校	1	貢献する意識
脊古 彩羽	和歌山県立新宮高等学校	1	世界のための税

ハ 連合会ホームページに、納税協会連合会会長賞受賞者を掲載した。

(3) 税法・税制に関する情報の記録・保管及び公開

連合会では、税法・税制に関する情報を記録・保管するとともに、来訪者の要請に応じて公開している。

4. 83 納税協会に対する助成

(1) 「e-Tax 申告会場」の開設支援

各納税協会が税務署や税理士会支部と連携を図り、確定申告相談会場等で e-Tax 送信を実施するため、延べ 50 納税協会に機材を貸し出した。

(2) 「簿記教室」開催の支援

各納税協会が実施する「簿記教室」について、教材等(「複式帳簿の付け方」、「複式帳簿記帳練習帳」、「複式帳簿入門の入門」、「振替伝票」、「受講票」、「修了証」)を作成し、受講者に配付した。

○ 開催実績

開催協会数	開催回数	受講者数	うち 非会員割合 (%)	1 開催 (教室) 当たり	
				受講者数	受講時間
55	75	1,317	35.5	17.6	12.9

(3) 「パソコン会計教室」開催の支援

各納税協会が実施する「パソコン会計教室」については、①テキストの提供、②「パソコン会計教室」の開催に必要な機材一式(パソコン及びプロジェクター)の貸出し、③講師の交通費等の負担などの支援を行った。

○ 開催実績

開催協会数	延べ教室数	受講者数
39	49	469

(4) 「e-Tax 研修会」開催の支援

各納税協会が税務署と連携を図り、「e-Tax 研修会」を開催するためのパソコン（受講者用14台、講師用1台、予備機1台 合計16台）等機材を貸し出した。

○ 開催実績

開催協会数	延べ教室数	受講者数
20	46	334

(5) 「租税教室」開催の支援

イ 開催実績

開催協会数	延べ教室数	受講者数
76	908	28,695

ロ 納税協会に対する支援策

最新のデータに改訂した租税教育用ツールを作成し、各納税協会に提供した。

ツールの種類	刷成部数
「知るほど！なるほど！私たちの暮らしと税」	7,000部
「納税協会の租税教育(講師用ハンドブック)」	300部
クリアファイル「身近な税の使いみち」・「日本の税の歴史を知ろう」	— ※

※ クリアファイルは在庫があるため、令和5年度は作成しなかった。



「知るほど！なるほど！
私たちの暮らしと税」



「納税協会の租税教育
(講師用ハンドブック)」



クリアファイル
「身近な税の使いみち」



クリアファイル
「日本の税の歴史を知ろう」

(6) チェックリストの作成

所得税の決算整理及び消費税の申告書作成に当たっての留意事項を手軽にチェックできる「チェックリスト」を作成し、納税協会を通じて配布した。

(7) 「納税月報」封入業務

機関誌「納税月報」の発送に係る封入費用を支援した。なお、発送部数等は、次表のとおりである。

利用協会数	総発送部数
80	1,134,609

(8) 税金ア・ラ・カルト第 38 集及び第 39 集の作成

税知識の普及と啓発のために、「税金ア・ラ・カルト（旅行やレジャーを楽しむ！お出かけ情報 BOOK 第 38 集）」を 7 月に 212,000 部、「税金ア・ラ・カルト（「もしも」に備える！防災と税の話 第 39 集）」を 10 月に 199,700 部作成した。各納税協会が、地元のイベント等において、広く一般に配布して税知識の普及に役立てた。



「税金ア・ラ・カルト（第 38 集）」



「税金ア・ラ・カルト（第 39 集）」

5. 近畿納税貯蓄組合総連合会に対する助成

近畿納税貯蓄組合総連合会の税に関する教育的な広報活動への支援として、1,471,200 円を助成した。

6. 大阪国税局関係各課(室)との連絡会の開催

令和 5 年 11 月 6 日(月)

テ ー マ 納税協会連合会及び納税協会が行う事業活動等に対する国税局関係各課(室)からの要望事項等について

出 席 者 大阪国税局 各課(室)課長補佐・係長
連 合 会 常任副会長、各専門委員会委員長

7. 近畿税理士会との定例協議会の開催

開催日	テ ー マ	出席者
5 月 31 日(水)	令和 4 年分確定申告期相談及び e-Tax 代理送信について ほか	常任副会長、 個人事業者対策委員長、 各委員
12 月 5 日(火)	令和 5 年分確定申告期相談の実施について ほか	

(注) 上記の定例協議会には、大阪国税局から総務課及び個人課税課の担当官が出席した。

Ⅱ 納税協会への財政支援等

1. 財政支援等の総額

本年度における主な財政支援等の総額は、次表のとおり、約 12 億 7,765 万円である。

(単位：円)

種 別	[項目番号を記載]	財政支援等の額
助成金による財政支援	[2の(1)]	789,344,997
広報やOA事業等の財政支援	[2の(2)から(7)]	98,951,633
収益資金の支出	[3]	389,360,375
合 計		1,277,657,005

2. 財政支援等の実績

本年度における主な財政支援等の実績は、以下のとおりである。

(1) 83 納税協会への各助成金

(単位：円)

種 別	金 額
公益目的事業助成金 (通常事業分)	510,121,000
〃 (統一事業分) ※(注)	8,022,989
〃 (独自事業分) 14 納税協会	3,972,008
収益事業助成金	223,103,000
法人会計助成金	44,126,000
合 計	789,344,997

(注) 「公益目的事業助成金 (統一事業分)」は、簿記教室、パソコン会計教室及び e-Tax 研修会の開催助成金である。

(2) 説明会の補助資料等

イ 納税協会主催説明会用の補助資料の作成費

(単位：円、部)

説明会名	資料名	金 額	作成部数
決算説明会等	「決算チェックリスト」	590,000	54,940
	所得税決算修正(決算整理)		40,390
	消費税申告書作成(一般用)		42,590
	〃 (簡易課税用)		

ロ 納税協会主催説明会用のパンフレット等作成費用

(単位：円、枚)

説明会名	金 額	作成枚数
法人税法説明会	1,360,544	278,800
年末調整説明会	943,777	779,981
合 計	2,304,321	1,058,781

(3) 広報関係

イ 税務広報のために支出した金額

(単位：円)

内 容	金 額
「確定申告相談会場周知用」ポスターの作成	215,000
青年部会員を起用した税の啓発ポスターの作成	2,232,110
新聞によるPR（制作費を含む）	3,452,000
合 計	5,899,110

ロ 納税協会PRのために支出した金額

(単位：円)

内 容	金 額
「納税協会のご案内」の作成	4,748,675
統一会員章の作成	540,000
「ホームページ」の運営	1,667,800
合 計	6,956,475

ハ 税知識の普及・啓発のために支出した金額

(単位：円、部)

内 容	金 額	作成部数	
税の専門誌等によるPR	4,261,054		
「税金ア・ラ・カルト」の作成	第38集	6,840,000	212,000
	第39集	3,960,000	199,700
「租税教室テキスト」の作成	518,000	児童用 7,000 講師用 300	
合 計	15,579,054		

(注)「租税教育セミナー」は中止となったため共催分担金の支出はなかった。

(4) 納税月報の封入費

(単位：円)

利用協会数	金 額	備 考
80	29,019,135	(株)NKサポート

(5) O A 事業関係

(単位：円)

内 容	金 額	備 考
集中センター委託費	23,003,000	(株)NKサポート
適格請求書発行システム作成費	1,795,500	
インボイス制度対応研修会開催費	1,163,500	
サーバー集中管理システムリース料 及び保守料	3,656,380	(株)オペテージ
未加入者名簿作成費	1,590,000	
合 計	31,208,380	

(6) 簿記教室・パソコン会計教室・e-Tax 研修会関係

(単位：円)

内 容	金 額	備 考
教材作成費	2,691,642	簿記教室
講師の旅費交通費	1,390,698	パソコン会計教室、e-Tax 研修会
合 計	4,082,340	

(7) 研修事業関係支出

(単位：円)

内 容	金 額	備 考
常勤役員研修関係費用	1,893,911	
総務管理者養成講座 関係費用	1,418,907	(株)NKサポート
合 計	3,312,818	

3. 収益資金の支出

本年度における経営者退職年金制度・ビジネスガード・アフラック「がん保険」等事務手数料の収益資金支出は、次のとおりである。

なお、支出金額については、83 納税協会への支払ベースで計上している。

(単位：円)

支払期日	期 間	金 額	内 訳 金 額	
4月10日	1月～3月 (3か月分)	85,613,246	経営者退職年金制度等	3,932,429
			ビジネスガード	76,201,542
			アフラック「がん保険等」	5,479,275
7月10日	4月～6月 (")	99,056,893	経営者退職年金制度等	4,050,458
			ビジネスガード	89,521,284
			アフラック「がん保険等」	5,485,151
10月10日	7月～9月 (")	98,603,073	経営者退職年金制度等	4,044,769
			ビジネスガード	88,770,917
			アフラック「がん保険等」	5,787,387
1月10日	10月～12月 (")	106,087,163	経営者退職年金制度等	3,591,022
			ビジネスガード	96,567,912
			アフラック「がん保険等」	5,928,229
合 計		389,360,375	経営者退職年金制度等	15,618,678
			ビジネスガード	351,061,655
			アフラック「がん保険等」	22,680,042

(注) 経営者退職年金制度・ビジネスガード・アフラック「がん保険等」の事務手数料は、保険料収納に要した直接経費を差し引き、全額を83納税協会に支出している。

Ⅲ 福祉制度の運営事業（収 1）

1. 経営者大型総合保障制度等の推進(委託先会社一大同生命保険㈱・A I G損害保険㈱・アフラック生命保険㈱)

(1) 経営者大型総合保障制度の状況

例年、大同生命及びA I G損保では、各納税協会との「協働体制」の強化を図る上で重要な会議となる福祉制度委員会に、法人部会長や青年部会長に参加いただくなど協会役員との連携強化に取り組んでおり、一定の成果につなげている。

令和5年度においても、上記方針に沿った推進計画を策定し、更なる制度推進・普及を図った結果、福祉制度委員長会議を全ブロックで開催、福祉制度委員会を全83協会中81協会で開催、福祉制度委員長及び新任専務理事を対象とした「研修会」を開催するなど、様々な取組を通じて推進強化を図った。

こうした取組の結果、実績面では、取扱法人数は3,090社（対前年328社増）、新契約高は2,023億円（対前年258億円増）、新規加入法人数は737社（対前年141社増）となったものの、解約・失効率の増加により、事務手数料は、約1,200万円の減収（前年比98.8%）となった。

また、毎年実施している「ビッグハート・ネットワーク」紹介運動については、紹介件数115件（前年比81.6%）、紹介実績112億円（前年比83.9%）となり、112万円を寄付する予定（令和6年7月頃・寄付先は検討中）である。

(2) ビジネスガードの状況

ビジネスガードは、昭和59年5月1日に経営保全プランという名称で制度を創設し、20年連続で年間取扱保険料が増加している。

なお、A I G損保では、各納税協会事業の一助として、福祉制度の目的である「会員企業を守る」の具現化のため、会員を取り巻く様々なリスクについて、「新たなリスク情報の提供」と「その解決策としてのビジネスガードの提案」を図り、具体的には「大規模災害」「サイバー攻撃」「健康経営」に関わる情報提供とそれをカバーする保険のご案内及びリスクに関する冊子の提供、セミナーを開催するなどして推進を強化している。

令和5年度の実績は、新規加入件数1,402件、対前年比84.9%と前年から減少したが、年間請求保険料は108億8,711万円（対前年比106.9%）となり、各納税協会に全額配分される事務手数料は、前年度に比べ約3,268万円増収し、約3億5,106万円（対前年比110.3%）となった。

(3) がん保険及び医療保険等の状況

アフラックのがん保険を平成30年4月から、医療保険等の全てのアフラックの保険商品を令和4年10月から福祉制度に導入し、最新のがん保険や医療保険等を案内するとともに、福

社制度導入前の会員のがん保険等の既契約者を移管させることによって年間取扱件数及び保険料の増額を図っている。なお、令和5年度における移管件数は1,973件、新規契約は1,059件の実績となった。

上記等から令和5年度の実績は、年間取扱保険料は約8億8,893万円となり、各納税協会に全額配分される事務手数料は、約2,268万円となった。

(4) 会員増強の状況

大同生命及びA I G損保の取組みによる会員増強については、法人は814社（対前年106社増）、個人は189人（対前年8人増）を増強した。

(5) 協働体制における各種会合の開催

イ 「納税協会福祉制度推進奨励策」表彰式の開催

令和5年6月5日(月)、ホテル阪急インターナショナルにおいて開催した。当日は、奨励策受彰の推進員・代理店をはじめ、今回新設された特別賞を受彰した納税協会の福祉制度委員長等・専務理事、担当支社長・支店長77名、受託会社役員等の来賓など13名、総勢90名が出席した。

ロ 「納税協会の福祉制度推進ウェビナー」の開催

令和5年11月14日(火)、納税協会と福祉制度受託会社との協働体制を推進する観点から、全納税協会の常勤役員を対象としたウェビナーを開催した。

(6) 制度の改定等

年 月	内 容
令和5年12月	大型保障 定期保険Rタイプ・DタイプIV型 新特約「優良体割引特約」の導入について ・ これまでの健康体（非喫煙者）割引特約より安い保険料で保障を提供できる「優良体割引特約」を12月1日から導入した。

(7) 経営者大型総合保障制度推進表彰費の支出

令和5年度（令和4年度実績対象）における納税協会への経営者大型総合保障制度の各推進表彰費を、5月23日に次のとおり支出した。（単位：円）

内 容	金 額	備 考
新規加入法人表彰費	5,960,000	新規加入法人1社につき10,000円
役員企業新規加入表彰費	360,000	役員企業新規加入1社につき10,000円
役員企業加入率表彰費	300,000	年度末の役員企業加入率70%超～100%に対して支出
合 計	6,620,000	

2. 小規模企業共済制度の斡旋（委託会社—独立行政法人 中小企業基盤整備機構）

復託契約協会数	52
---------	----

Ⅳ 図書の発行、不動産の賃貸及び事務受託事業(収2)

1. 出版事業(委託先会社—(株)清文社)

令和5年度の出版事業は、令和5年度税制改正に伴う年度改訂版を中心として、令和5年10月から導入された消費税インボイス制度への対応をまとめた小冊子をはじめ、税務以外のテーマを取り上げた小冊子なども発行し、幅広い情報の提供に配慮した。

本年度は、NISA制度の抜本的拡充・恒久化、相続税の計算上加算する生前贈与の期間延長、インボイス発行事業者となる免税事業者の負担軽減措置の創設などの税制改正があったことから、年度改訂版及び小冊子の発行によって、これらの内容を周知した。

なお、令和5年度に発行した税務参考図書類等は、次表のとおりである。

(1) 定期刊行物の発行

	刊 行 物 名	配 付 部 数
1	納 税 月 報 (法 人 版)	893,483
2	同 上 (個 人 版)	385,657
3	ふ れ あ い (季 刊 誌)	91,174
4	NKレター (月 刊 紙)	398,876

(2) 税法関係図書の発行

	図 書 名	改 訂 版	発 行 部 数
1	減価償却資産の耐用年数表	改訂版	3,200
2	消費税課否判定・軽減税率判定ハンドブック	〃	2,300
3	マンガと図解 新・くらしの税金百科 2023-2024	〃	14,000
4	租税条約関係法規集	〃	600
5	印紙税取扱いの手引	〃	1,300
6	消費税の取扱いと申告の手引	〃	3,600
7	問答式 源泉所得税の実務	〃	1,700
8	相続税・贈与税取扱いの手引	〃	2,700
9	法人税の決算調整と申告の手引	〃	15,000
10	申告所得税取扱いの手引	〃	3,000
11	源泉所得税取扱いの手引	〃	1,400
12	個人の税務相談事例 500 選	〃	1,400
13	年末調整の実務と法定調書の作り方	〃	4,500
14	資産税実務問答集	〃	2,600

	図 書 名	改訂版	発行部数
15	地方税取扱いの手引	改訂版	1,400
16	資産税の取扱いと申告の手引	〃	7,200
17	図解と個別事例による 株式評価実務必携	〃	2,200
18	減価償却実務問答集	〃	2,800
19	一目でわかる医療費控除	〃	2,000
20	消費税実務問答集	〃	2,800
21	所得税実務問答集	〃	2,500
22	所得税の確定申告の手引	〃	18,000
23	〇×判定ですぐわかる消費税の実務	〃	1,600
24	〇×判定ですぐわかる所得税の実務	〃	1,100
25	〇×判定ですぐわかる資産税の実務	〃	1,100
26	消費税簡易課税の税額計算と一目でわかる事業区分	〃	1,500
27	印紙税ハンドブック	〃	1,400
28	減価償却資産の50音順耐用年数早見表	〃	3,000

(3) 小冊子・手帳の発行

	冊 子 名 等	新・改訂版	販売部数
1	主要税法取扱便覧	改訂版	37,925
2	土地建物の税金ガイド	〃	11,863
3	源泉徴収税額表	〃	41,037
4	会社税務のてびき	〃	11,292
5	絵と図表でわかる相続・贈与の税金	〃	13,472
6	ここが変わる！ことしの税制改正	〃	28,826
7	ことしの税制改正のポイント	〃	29,440
8	基礎からまなぶ消費税	〃	8,750
9	会社がもらえる助成金活用のポイント	〃	5,812
10	確定申告ガイドブック	〃	6,921
11	くらしの税金ガイド	〃	4,224
12	年末調整の実務ガイド	〃	39,497
13	とっておきの相続・事業承継成功のツボ	〃	6,382
14	基礎からわかるインボイス	〃	2,540
15	基本が身につく！ビジネスマナー	〃	3,048
16	成功する！会社業務のデジタル化	〃	1,950

	冊 子 名 等	新・改訂版	販 売 部 数
17	令和6年定額減税のポイント	新 版	39,462
18	Q&Aでよくわかるインボイスのギモン	〃	21,946
19	電子帳簿等保存制度のチェックポイント	〃	16,839
20	経理担当者が迷いがちなインボイス制度	〃	13,908
21	はじめての消費税計算と申告のしかた	〃	9,678
22	税務・労務の手続 さくっとデジタル化	〃	8,998
23	簡単ストレッチ&エクササイズ	〃	7,274
24	中小企業の税金対策の「落とし穴」	〃	5,631
25	Q&A 最新・税務調査対応のツボ	〃	4,953
26	社会保険・労働保険の事務手続	〃	4,847
27	1テーマ5分でわかる！最近の相続	〃	4,531
28	消費税の申告実務ガイド	〃	3,100
29	インボイスと消費税申告基礎の基礎	〃	2,815
30	NKダイアリー	改訂版	3,828

(4) 各種帳簿類の発行

	帳 簿 名	発 行 部 数
1	使いやすく経営に役立つ複式帳簿	60
2	同 上 バインダー	30
3	収支日計式簡易帳簿（一般用）	11,000
4	同 上 （不動産所得者用）	400
5	同 上 （農業所得者用）	700
6	転記のいない簡易帳簿（一般用）	500

2. 所有不動産の賃貸

公益社団法人東納税協会、近畿税理士会東支部、(株)清文社、(株)NKサポート及び日本調剤(株)に対して別館を賃貸している。

3. 近畿納税貯蓄組合総連合会事務の受託

昭和60年度から近畿納税貯蓄組合総連合会の事務を受託している。
納税貯蓄組合総連合会の事務を受託している。

V 納税協会の組織強化に資する事業（他1）

1. 納税協会会員に対するサービスの向上

(1) メールマガジンの発行

連合会がひな形を作成し、各納税協会が独自の情報を加えて会員に転送する方式のメールマガジンを、毎月1回発行した。

(2) 納税協会統一会員章の作成

納税協会統一会員章を131,070部作成し、83協会へ無償配付した。

2. 納税協会会員相互の交流

(1) 第5回NKメンバーズツアー

「第5回NKメンバーズツアー ～新緑の奥入瀬と八甲田の旅～」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度から令和4年度まで実施を見合わせていた。令和5年度においても新型コロナウイルスの感染状況を踏まえると、ツアーの準備を進めていくことが困難であることから、令和5年度においても中止(延期)となった。

(2) 納税協会連合会青年部会連絡協議会の開催

イ 役員

令和5年度の役員は、次のとおりである。

役職	氏名	青年部会連絡協議会	協会
会長	吉田 創一	京都ブロック	上京
副会長	西川 裕順	淡路・播磨	加古川
副会長	瀬古 伸一郎	和歌山県	新宮

ロ 会議

開催日	テーマ
令和5年7月20日	令和5年10月27日(金)開催 第14回「納税協会青年の集い」京都大会についてなど
令和6年2月14日	令和5年度事業報告・令和6年度事業計画 など

(3) 第14回「納税協会青年の集い」京都大会

京都ブロック青年部会連絡協議会の主管で開催した。

日時	令和5年10月27日(金) 午後1時30分～午後6時45分
場所	ホテルグランヴィア京都
内容	第1部 大会式典 第2部 青年部会活動の発表

第3部 講演会

演題 「未来を拓く企業理念経営」

講師 オムロン株式会社 名誉顧問 博士（工学）

立石 文雄 氏

第4部 意見交換会（異業種交流）

(4) 全国法人会総連合主催「法人会全国青年の集い」

全法連主催の「全国青年の集い 山形大会」に参加した。

日時 令和5年11月9日（木）、10日（金）

場所 やまぎん県民ホール・ホテルメトロポリタン山形

出席者 納税協会連合会青年部会連絡協議会会長ほか

3. 納税協会組織拡大の支援及び助成

(1) パンフレット「納税協会のご案内」の作成

納税協会の事業活動を紹介するパンフレット「納税協会のご案内」を136,095部作成した。

パンフレットは、ポスターに登場いただいた青年部会員の写真を使用するとともに、「会長・税務署長の挨拶文」を添付した。



納税協会

(2) 加入勧奨の推進

イ 会員転出情報の提供（NKS）

会員管理システムに登録された会員の転出情報を、該当協会にEメールで提供した件数等は、次のとおりである。

転出情報提供件数	加入勧奨成功件数
84	22

（注） 転出元協会には、加入勧奨成功情報をEメールにより連絡した。

ロ 未加入法人リストの作成

各納税協会の加入勧奨活動を支援するため、NTTの電話帳データを利用した未加入法人リスト（総件数120,601件）を作成し、提供した。

ハ ホームページからの入会申込書送信システムの運用管理

平成29年度に構築した、パソコン等から直接「入会申込書」に入力ができ、直ちに納税協会に送信できる「入会申込書」送信システムの申込件数は、次のとおりである。

年度	利用協会	申込件数
令和5年度	72	411

(3) 機器等の販売支援

イ ICカードリーダーライタの販売支援

各納税協会において、e-Tax 利用時に必要となる IC カードリーダーライタを販売できるように斡旋した。

なお、販売機種は、N T T製の「SCR3310-VER2.0（接触型）」及び「uTrust4701F(接触型/非接触型両用)」である。

ロ 納税協会推奨ソフトの販売支援（委託先会社－(株)NKサポート）

納税協会が推奨する会計ソフトである「会計王」、「みんなの青色申告」及び「給料王」を斡旋した。本年度中の販売実績は、次表のとおりである。

ソフト名	販売実績	累計
会計王	35	2,161
みんなの青色申告	252	8,922
給料王	8	407
合計	295	11,490

4. 納税協会役員・会員及び常勤役職員の資質向上

(1) 講演会等の開催

イ 局長講演会（近畿納税貯蓄組合総連合会との共催）

日時 令和5年9月27日(水) 午後3時～午後6時
場所 大阪新阪急ホテル
講演 大阪国税局長「税務行政の現状と展望」
出席者 納税協会長・納貯連会長・納税協会常勤役員等203名
(注) 講演内容等は、「納税月報 令和5年12月号」に掲載した。

ロ 税制改正講演会

日時 令和6年1月30日(火) 午後3時～午後6時
場所 ホテル阪急インターナショナル
講演 財務省主税局審議官「令和6年度 税制改正について」
出席者 納税協会長・納税協会副会長・納税協会常勤役員等396名
(注) 講演内容等は、「納税月報 令和6年4月号」に掲載した。

(2) 総務管理者養成講座関係事業（委託先会社－(株)NKサポート）

令和5年度の実績は、次のとおりである。なお、講義コースについては、令和5年度は令和4年度から引き続き開講せず、令和6年度からは正式に休止することとなった。

イ 通信コース

コース名	受講者数
通信コース	18
e-通信コース	122

□ 通信セレクト

セレクト名	受講者数	受講科目数
通信セレクト	12	18
e-通信セレクト	41	62

(3) 常勤役職員研修の開催 7回

開催日	開催場所	研修名	講師	参加者
6月27日	国民會館	常勤役員研修 「税制勉強会」	林 宜嗣 氏 元関西学院大学 経済学部教授 EBPM研究所 代表	59
6月27日	国民會館	常勤役職員研修 「改正税法研修会」	大阪国税局 個人課税課 担当係長 資産課税課 担当係長 法人課税課 担当係長	93
7月6日	会議室	新任職員研修(第1回目) ①納税協会の概要 ②連合会・協会間の業務連絡 統一事業等の取り扱い ③公益社団法人としての納税 協会の運営について	連合会 事務局長、参事	3
9月5日	会議室	新任職員研修(第2回目) 「各税法の基礎的な知識等 について」	大阪国税局 課税第一部審理課担当官	7
9月15日	研修センター	新任専務理事研修 ①専務理事の職責、協会運 営における留意事項等 ②国税局からの説明 ③公益社団法人としての納 税協会運営上の留意点、立 入検査対応等	大阪国税局 総務課 課長、課長補佐 連合会 事務局長、参事	11
12月12日	研修センター	中堅職員研修(A) ①電子帳簿保存制度の概要 ②インボイス制度の概要 ③グループ座談会	大阪国税局 課税一部・二部実査官	42
12月21日	研修センター	常勤役員研修 「戦国武将の健康法に学ぶ」	植田 美津恵 氏 医学博士 医学ジャーナリスト 愛知医科大学客員教授	70

(4) 業務の〇A化の支援

イ 適格請求書発行システムの構築

令和5年10月1日からインボイス制度が開始されることに伴い、全納税協会における消費税の仕入税額控除に適応する適格請求書を簡単に発行できる共通システムを開発した。

ロ インボイス制度対応研修会の開催

統一研修として、上記の適格請求書発行システムの使用方法の説明と併せ、納税協会共通ソフト「PCA公益法人会計DX」を使用して実際の納税協会の会計データを用いて、消費税の初期設定や集計方法の説明を行った。

ハ データサーバー「保管庫」の入替え

各納税協会で使用しているデータサーバーは、平成29年10月1日から令和4年9月末日までリースで使用し、リース期間満了後に同データサーバーを再リースして引き続き使用していた。しかし、約6年間使用してハード及びソフトのセキュリティ面のサポートが終了することから、令和5年度に新しいデータサーバーに入れ替えた。

ニ O A 関連研修会の実施

O A 研修センターにおいて、集合方式による研修会を開催した。

なお、本年度の開催実績は、次のとおりである。

コース	内 容	開催回数	参加者数
新任専務理事コース	知っておくべき納税協会O A業務	2	11
会員管理システム基本コース	新任職員個別研修	1	5
P C A 公益会計基本	新任職員個別研修	1	4
合 計		4	20

ホ 経常業務のサポート

(イ) 「パソコン110番」の常設

パソコン関連のトラブルや操作の問合せに対して、電話によるサポートを行った。

令和5年度のサポート回数は、4,372回である。

(ロ) 現地訪問によるサポート

現地サポートを実施した納税協会はなかった。

(ハ) 巡回訪問の実施

すべての納税協会へ年2回巡回訪問し、パソコンの設定見直しや使用方法についての指導等を行った。

ヘ N K - N E T の運営

連絡文書及び講演会・パソコン会計教室情報等の掲出を中心としたインターネット掲示板を運用した。

(5) 「業務会報」の発行（第 920 号～第 931 号）

発行日	掲載内容
毎月 20 日発行	連合会からの主要連絡事項・発信文書名及び各協会の人事異動・事業実績等を掲載した。

(6) 連絡文書

各納税協会に向けた連絡事項、会議等の招集など、年間で 185 の連絡文書をNK-NETにより掲出した。

(7) 事業情報紙「NK タイムズ」（No. 11～No. 22）の発行

連合会事業、各協会の事業活動や福祉制度事業関係、OA事業関係、サービス事業関係の情報及び 83 協会のコミュニケーションを図る記事などを取り上げた情報誌「NK タイムズ」は、職員のみならず協会長・青年部会長にも配付して広く情報共有に役立っている。

(8) 「パソコン教室」開催の支援

パソコン教室を円滑に開催できるよう支援した。

開催協会数	開催回数	受講者数
8	42	373

5. 納税協会連合会表彰等

(1) 退任協会長感謝状贈呈（表彰規程 第 7 条該当） 8 名

協会名	役職名	氏名
公益社団法人 下京納税協会	前会長	南部 邦男
公益社団法人 右京納税協会	前会長	角 高 修
公益社団法人 浪速納税協会	前会長	伊 東 廸之
公益社団法人 南 納税協会	前会長	井 澤 武 尚
公益社団法人 岸和田納税協会	前会長	岩 出 正 次
公益社団法人 神戸納税協会	前会長	玉 垣 信 太
公益社団法人 西 宮納税協会	前会長	浅 尾 文 昭
公益社団法人 豊 岡納税協会	前会長	宮 垣 和 生

(2) 納税協会顕彰制度表彰（表彰規程 第9条及び第10条該当） 1協会

公益社団法人 近江八幡 納税協会

(3) 常勤役職員永年勤続者表彰（表彰規程 第4条該当） 1名

勤続年数	表彰者数
20年以上	1名

6. 納税協会常勤役職員共済会に対する助成

納税協会常勤役職員の親睦及び福祉等の増進を図ることを目的として組織されている納税協会常勤役職員共済会に対して、次のとおり助成した。

(単位：円)

内 容	金 額	備 考
連合会通常負担金	2,500,000	
退職一時金連合会負担金	3,012,000	納税協会常勤役職員数 251名×@12,000
合 計	5,512,000	

7. 公益法人制度に対応した納税協会の運営に対する支援等

納税協会連合会は、公益財団法人としての事業運営を行うとともに、納税協会の公益社団法人移行後の運営支援として、研修会の開催、連絡文書の発信、各種相談・照会への対応、各府県の公益認定等委員会（審議会）事務局との調整などを行った。

(1) 納税協会連合会の運営

公益財団法人として、法令等に基づいた適正な事業運営を行い、各種法定届出書類の提出を行った。

(2) 納税協会の運営支援

連合会は、各納税協会からの相談や照会について適宜対応したほか、各府県との調整を行い、適正な協会運営を支援した。また、各府県の納税協会への立入検査における各府県からの要請事項等に対して適切に対応した。

(3) 各種研修会等の開催

イ 新任職員研修

令和5年7月6日開催の新任職員研修（第1回目）において、連合会事務局職員が、公益法人制度の概要等について説明した。

ロ 新任専務理事研修

令和5年9月15日開催の新任専務理事研修において、連合会事務局職員が、公益法人制度の概要や納税協会運営上の留意事項等について説明した。

VI 連合会の管理運営に関する会議等

1 会議の開催

(1) 理事会 4回

開催回 開催年月日	開催場所	決議事項等	出席者数
第50回 R5.5.29	大阪 新阪急 ホテル	第1号議案 令和4年度事業報告及び決算に関する件 第2号議案 内閣府に提出する定期提出書類に関する件 第3号議案 定時評議員会に提出する退任に伴う理事候補者名簿に関する件 第4号議案 定時評議員会に提出する退任に伴う評議員候補者名簿に関する件 第5号議案 令和5年度定時評議員会の日時、場所及び目的事項に関する件 第6号議案 令和4年度納税協会顕彰制度の表彰に関する件 第7号議案 令和5年度における理事との取引に関する件	27
第51回 (臨時) R5.6.22	大阪 新阪急 ホテル	議案 退任に伴う副会長2名の選定に関する件	24
第52回 R5.9.27	大阪 新阪急 ホテル	第1号議案 令和6年度税制改正要望書に関する件	35
第53回 R6.1.30	ホテル 阪急 インター ナショナル	第1号議案 令和6年度事業計画及び収支予算に関する件 第2号議案 令和6年度役員報酬に関する件 第3号議案 令和6年度退任協会長感謝状及び永年勤続者表彰受表彰者の確定に関する件	36

(2) 評議員会 1回

開催年月日	開催場所	決議事項等	出席者数
R5.6.22 (定時) 表彰式併催	大阪 新阪急 ホテル	第1号議案 令和4年度事業報告及び決算に関する件 第2号議案 退任に伴う評議員9名の選任に関する件 第3号議案 退任に伴う理事8名の選任に関する件	30 ほかに 理事 監事 23名

(3) 監事監査 1 回

開催年月日	開催場所	決議事項等	出席者数
R5. 5. 21	連合会会議室	○ 令和4年度事業報告書及び決算書の監査について	3

(4) 執行部会 2 回

開催年月日	開催場所	決議事項等	出席者数
R5. 9. 19 (書面審議)		○ 「第5回NKメンバーズツアー実施大綱(案)」について	38
R5. 12. 21	研修センター	(1) 令和6年度各事業計画について (2) NKサポートによる「総務管理者養成講座企画・運営業務」辞退について	35

(5) 専門委員会

委員会	回数	開催年月日	開催場所
総務委員会	1	12月4日(書面審議)	—
税制委員会	1	6月30日	連合会研修センター
事業委員会	2	9月14日 12月11日	

(6) その他の委員会

委員会	回数	開催年月日	開催場所
助成金検討委員会	1	12月19日	連合会研修センター

2. 納税協会連合会ホームページの運営

納税協会連合会ホームページは、国税庁、国税局からのお知らせなどの税務広報、納税協会の目的や概要、各納税協会の事業等を掲載している。



ホームページ



スマートフォンで表示したホームページ

3. 納税協会連合会役員等

(1) 役員

役員等	役職名	期首	期中異動		期末
			増	減	
理事	会長	1			1
	副会長	10			10
	理事	26			26
	小計	37			37
監事	-	3			3
評議員	-	45			45
計		85			85

- (注) 1. 副会長のうち1名は常任副会長兼専務理事(常勤)で、それ以外の役員等は非常勤である。
 2. 監事のうち1名は、外部役員(近畿税理士会副会長)である。

(2) 常勤職員

区分	職名	期首	期中異動		期末
			増	減	
職員	事務局長	1	-	-	1
	参事	4	-	-	4
	主事	2	-	-	2
	書記	1	-	-	1
計		8	-	-	8

- (注) 参事のうち2名は、AIG 損害保険株式会社及び大同生命保険株式会社からの出向職員である。